

農林水産政策研究所研究成果報告会
(2026年5月12日)

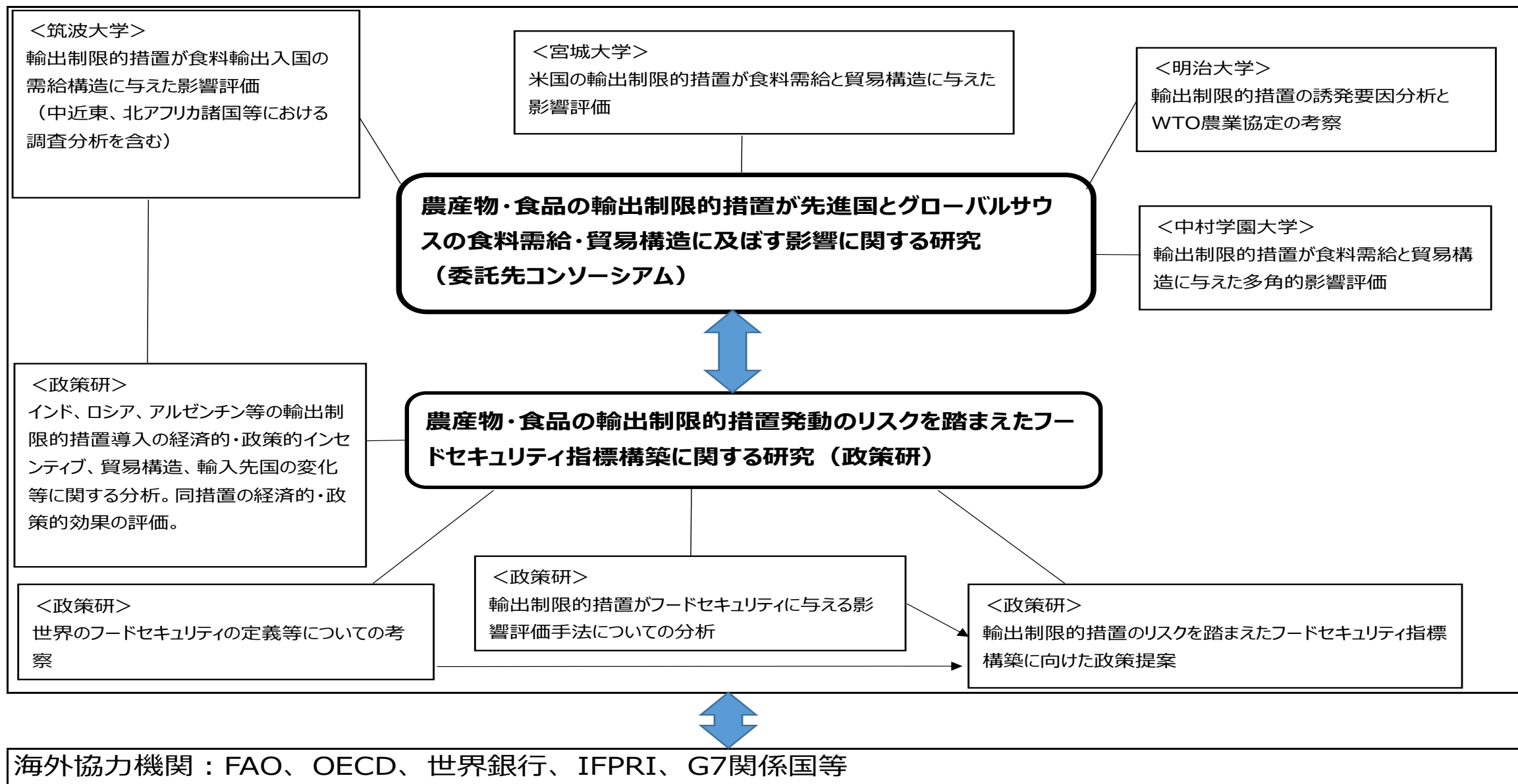
食料輸出制限的措置が世界の食料需給・ フードセキュリティに与える影響

小泉達治、草野拓司、古橋元、後藤正憲、高阪快児
(農林水産政策研究所)

背景と目的

- ▶ 2022年は30か国の主要輸出国等が農産物・食品の輸出制限的措置を発動したため、世界の食料価格は上昇・不安定化し、途上国を中心とする世界のフードセキュリティに大きな影響を与えることが国際社会から懸念。
- ▶ 農産物・食品の輸出制限的措置の多くは、自国におけるフードセキュリティを確保することを目的として実施。ただし、輸出制限的措置は、食料価格の上昇を通じて、特に、栄養不足人口蔓延率（POU）が高い途上国のフードセキュリティの確保を困難にするリスク。
- ▶ FAO等のフードセキュリティ指標では、農産物・食品の輸出制限的措置に対する世界のフードセキュリティに対するリスクが考慮されていない状況。

農産物・食品の輸出制限的措置による世界の食料需給・貿易構造及びフードセキュリティへの影響に関する研究（2023～2025年度）



農産物・食品の輸出制限的措置発動のリスクを踏まえた望ましいフードセキュリティ指標構築に関する研究（政策研課題）

- ▶ インド・ロシア等における農産物・食品の輸出制限的措置の経済的・政策的インセンティブ、貿易構造、輸出先国の変化等の分析、同措置による経済的・政策的効果の評価を行い、農産物・食品の輸出制限的措置が世界のフードセキュリティに与える影響を考察。
- ▶ フードセキュリティの概念・定義、FAOによるフードセキュリティ指標を整理し、フードセキュリティの定義や新たな展開について考察。
- ▶ 農産物・食品の輸出制限的措置のリスクを踏まえたフードセキュリティ指標構築に向けた新たな提案を行う。

フードセキュリティとは

現行の構成要素

供給可能性 (Availability) : 国内生産または輸入によって供給される、適切な品質の食料の十分な量の確保

物理的・社会的・経済的入手可能性 (Access) : 栄養ある適切な食料を獲得するために必要な権原への個人によるアクセス

適切な利用 (Utilization) : 栄養的に満足な状態を達成するために、十分な食事、清潔な水、衛生、健康管理を通じた食料の利用

安定性 (Stability) : いかなるときも全世界、個人が十分な食料へアクセスできること

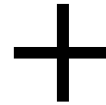
新たな構成要素の提案・検討

エージェンシー (人間の行為主体性^注)

個人や集団がどのような食品を食べるか、フードシステムにおいて食品がどのように生産され、加工され、流通されるのかを決定する権利、フードシステム政策やガバナンスを形成するプロセスに参加できる権利

持続可能性

次世代に向けてのフードセキュリティと栄養を生成するための経済的・社会的・環境的基盤を損なうことなく、フードセキュリティと栄養を確保するための長期にわたるフードシステムの能力



インドにおける輸出制限的措置発動の動向

- ▶ インドは世界最大のコメ輸出国であり、国内の食料インフレ抑制と供給確保を目的に、2022年以降、品目別に輸出規制を導入し、その後段階的に解除してきた。
- ▶ まず破碎米（碎米）は、2022年9月に全面輸出禁止となった。破碎米は主に飼料や工業用途に使われるが、国内需給の逼迫と価格上昇を受けて輸出を止めたのであった。その後、2024年に入り生産見通しの改善を背景に、輸出は条件付きで再開される方向となった。
- ▶ 非バスマティ米（一般白米）については、2022年に輸出関税（20%）が導入された後、2023年7月に輸出が全面禁止された。これは主食用として国内消費の影響が大きいため、国際市場の供給を大きく制限し、価格高騰の要因となった。その後、2024年後半以降は豊作見通しや在庫増加を背景に規制が緩和され、段階的に輸出が再開されるとともに、最低輸出価格（MEP）などの制限も引き下げ・撤廃されている。
- ▶ 一方、バスマティ米は高付加価値の輸出品であり、一貫して禁輸措置の対象外とされた。ただし、2023年には非公式な安値輸出（他品種の混入など）を防ぐ目的で最低輸出価格が設定された。その後、市場価格の安定化や輸出正常化に伴い、この価格規制も段階的に緩和・撤廃された。
- ▶ パーボイルド米については、全面禁輸ではなく関税措置により調整された。2023年には20%の輸出税が課され、輸出量の抑制が図られたが、2024年にかけて税率は段階的に引き下げられ、最終的には撤廃されるなど規制は緩和された。
- ▶ 総じて、インドは品目ごとに「禁輸（非バスマティ・破碎米）」「価格規制（バスマティ米）」「輸出税（パーボイルド米）」を使い分け、国内市場の安定を優先した。その後、2024年以降は生産回復やインフレ沈静化を背景に、これらの規制を段階的に解除し、輸出は正常化に向かっている。国際コメ市場に対するインドの影響力の大きさが改めて示された一連の政策であった。

ロシアにおける輸出制限的措置発動の動向

- 2021年から主要穀物（小麦、大麦、トウモロコシ）に可変的輸出税が適用されている。それぞれ指標価格（モスクワ取引所における時価の1週間の平均）と、政府によって設定される標準価格の差額の70%が輸出税として計算され、毎週更新される。
- ロシア政府は毎年2月15日から6月30日まで穀物輸出割当量を設定している。2026年は小麦、メスリン、大麦、トウモロコシの合計で2,000万トンが割り当てられ、作付面積の縮小にともなって生産量が減っているライ麦については割当ゼロとなった。その後、連邦統計局による2025年穀物収穫量の上方修正を受けて、2026年の穀物輸出割当に500万トンの追加割当の決定が下され、合計で2,500万トンとなった。この割当の範囲内では上記の可変的輸出税が適用され、割当を超えると輸出税50%となる。
- 2021年からヒマワリ種子に50%の輸出税が導入され、その加工物であるヒマワリ油や油かすに対しては、穀物と同様の可変的輸出税が適用されている（指標価格は1か月の平均）。当初は2022年8月31日までの期間とされていたが、順次延長されて、現在では2028年8月31日まで有効とされている。
- 2022年4月1日から菜種の輸出が一時的に禁止されていたが、2024年9月1日から輸出禁止は解除され、代わって輸出税30%が導入された。ただし、中国への輸出を念頭に置いて、中国との国境に近いザバイカルスク地方で生産された菜種とヒマワリ種子に限って関税割当が導入されている。2025年11月11日から2026年1月31日までの間、菜種は9,451トン、ヒマワリ種子は5,033トンまで、税率6.5%の輸出税が適用された。
- 主要な油糧種子として菜種に30%、大豆に20%の輸出税が課せられているほか、近年生産量が増加傾向にある油糧用アマ種子に対しても2025年10月3日から10%の輸出関税が導入された。いずれも期間は2026年8月31日までとされている。
- コメ作地帯の灌漑施設の事故のため、2022年7月1日から2025年12月31日までコメの輸出が禁止されていたが、復旧が進んで生産が軌道に乗ったことから、2026年1月1日から12月31日までの間に20万トンの割当範囲内で、輸出が再開された。

アルゼンチンにおける輸出制限的措置発動の動向

- ▶ アルゼンチンは大豆・とうもろこし・小麦等の主要輸出国であり、農畜産物は外貨獲得の中核（輸出額の約6割）を占める一方、これらには輸出税が課され、2002年の経済危機以降は財政再建の柱として強化されてきた。
- ▶ 2023年12月に発足したミレイ政権は輸出税の廃止を掲げつつも、財政制約から段階的引下げにとどまり、2025年には一時的なゼロ税率導入等により駆け込み輸出と短期的な輸出増が生じたが、頻繁な制度変更は投資の不確実性を高めている。
- ▶ ミレイ政権が実施した二重為替の解消と通貨切り下げにより輸出競争力は向上した一方、インフレと実質所得低下を通じて国民生活への負担が増大している。今後、生活支援圧力の高まり次第では輸出税引き上げ等への政策転換が生じる可能性に留意が必要である。

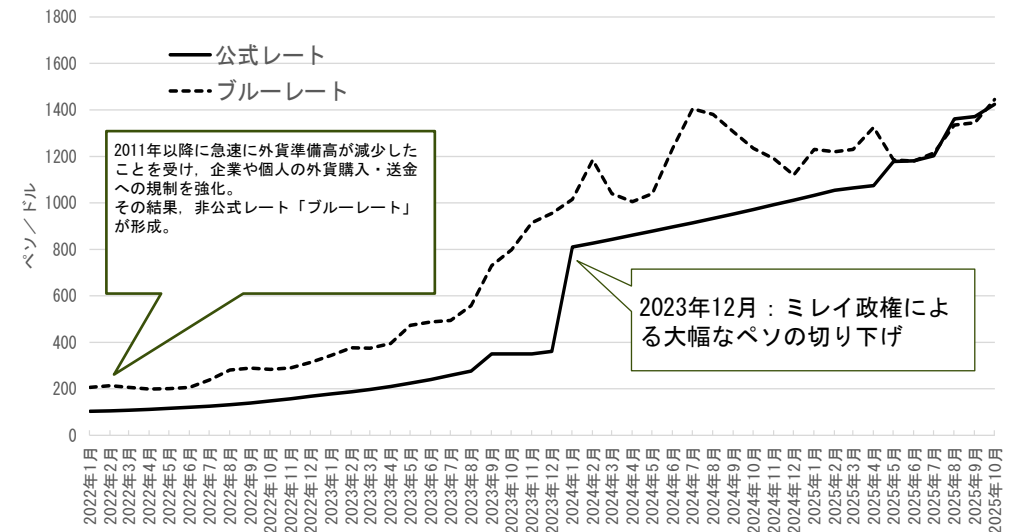
1. 主要穀物・油糧種子に係る輸出税の変更一覧表

品目	見直し前 (%)	Decreto 38/2025	Decreto 439/2025	Decreto 526/2025	Decreto 877/2025
		2025. 1. 27~6. 30	2025. 7. 1~7. 31	2025. 8. 1~	2025. 12. 12~
大豆	33	26	33	26	24
大豆関連品	31	24.5	31	24.5	22.5
トウモロコシ	12	9.5	12	9.5	8.5
小麦	12	9.5	9.5	9.5	7.5
大麦	12	9.5	9.5	9.5	7.5
ソルガム	12	9.5	12	9.5	8.5
ひまわり	7	5.5	7	5.5	4.5

資料：アルゼンチン政府のDecreto（政令）（BCRA, 2025）より作成

※2025.9.22：輸出税0%（輸出額上限70億ドル）を実施。3日で上限に達した。

2. 二重為替の解消



資料：Dólar blue histórico(2026)より作成

農産物・食品の輸出制限的措置が世界のフードセキュリティに与える影響

- 小泉・古橋（2024）及びKoizumi, Furuhashi and Sakuyama（2025）は、輸出制限的措置が価格に与える影響を需要・供給曲線の関係から明らかにし、発動国の輸出制限的措置が国際市場を通じて非発動国の国内食料価格上昇を招くことを示した。
- 農産物・食品の輸出制限的措置の多くは、自国におけるフードセキュリティの構成要素である「供給可能性」及び「安定性」を確保するため、国外への農産物・食料の流出を防ぎ、国内の食料供給量及び価格を安定させるために実施。
- しかし、農産物・食品の輸出制限的措置の発動は、国際農産物・食料価格を高騰・不安定化させ、途上国を中心とするフードセキュリティを悪化させる可能性が多くの先行研究からも指摘。
- こうした価格上昇は非発動国のフードセキュリティ（「供給可能性」及び「安定性」）を悪化させ、非発動国でも輸出制限的措置発動を検討する要因となり、さらに、代替農産物への価格波及を通じて、輸出制限的措置が連鎖的に拡大する可能性を指摘。

輸出制限的措置がフードセキュリティに与える影響と政策対応

- ・農産物・食品の輸出制限的発動は栄養不足蔓延率（POU）の水準に応じて発動が許容できる国と規制すべき国に分類することが重要。
- ・カテゴリーA及びBの国々は高い栄養不足蔓延率を抱えており、他に有効な政策オプションに乏しいため、輸出制限的措置が必要。
- ・カテゴリーC及びDの国々に対しては輸出制限的措置を規制して、国内市場の透明性を高める等の政策オプションを行うよう勧告することが必要^注。
- ・FAOのフードセキュリティ指標に輸出制限的措置によるリスクを評価する指標を導入することが必要。

	栄養不足蔓延率2.5%以上の国々	栄養不足蔓延率2.5%未満の国々
純輸入国	カテゴリーA エジプト、カメルーン等	カテゴリーD アルジェリア、マレーシア等
純輸出国	カテゴリーB インド、インドネシア等	カテゴリーC ロシア、カザフスタン、トルコ等

資料：Koizumi, Furuhashi and Sakuyama (2025) より作成。

注：ただし、WTO農業協定第12条との関係からカテゴリーDの食料純輸入国かつ途上国の国々に対する輸出制限の規制は困難である。

インドのコメ輸出規制が世界ジャポニカ・インディカ米需給に与える影響

- ▶ インドは世界最大のコメ輸出国であり、その輸出規制は国際コメ市場に大きな影響を及ぼしている。
- ▶ Koizumi, Furuhashi and Kusano (2026) は、部分均衡需給予測モデルを用い、インドの輸出規制が世界のインディカ米およびジャポニカ米市場に与える影響を分析。
- ▶ 同研究では、部分均衡需給予測モデルにより、現行の農業・貿易政策が継続すること等を前提に中長期的な世界コメ需給を予測した上で、インドの輸出規制による代替シナリオを設定。
- ▶ シナリオ予測の結果、インドの2023/24年度におけるコメ輸出規制は同年度の国際インディカ米価格を22.7%上昇させ、インディカ米とジャポニカ米の代替関係を通じて、国際ジャポニカ米価格も2.4%上昇する結果。

ロシアの小麦輸出量減少が世界小麦需給に与える影響

- ▶ 天候不良や政策的対応を背景として、ロシアの小麦生産量・輸出量を巡る不確実性が高まっており、特に、2025年2～6月の小麦等の輸出割当数量の設定により、国内6機関のほか、国際・国連機関、米国農務省による見通しには大きなばらつきが存在。
- ▶ 小泉・後藤（2026）は世界小麦経済気候変動（WECC）モデルを用い、ロシアの小麦輸出量減少幅について異なる想定を置いた複数のシナリオを設定し、その影響を分析。
- ▶ この予測の結果、ロシアの小麦輸出量減少は、短期的（2024/25年度）に国際小麦価格を8.7～28.5%上昇させる効果が試算。
- ▶ また、価格水準の上昇に加えて、中長期的にも国際小麦価格の変動性を高める効果が確認された。これらの結果は、ロシアの輸出制限的措置が単年度の世界小麦需給にとどまらず、国際小麦価格の不安定化を通じて中長期的なフードセキュリティにも影響を及ぼしうることを示唆。

国連・国際機関等におけるフードセキュリティ指標の比較

	FAOフードセキュリティ指標	Global Food Security Index (GFSI)	Global Hunger Index (GHI)
対象国	193	113	127
指標	31	68	4
実施主体	FAO	Economist impact	IFPRI
公表年	2014年から毎年	2015, 2017, 2020, 2022年	2000, 2008, 2015, 2023年
特徴	様々なフードセキュリティ指標をバランス良く、時系列で評価することが可能	持続可能性と気候変動適応策の指標を網羅	世界の飢餓の現状と過去の指標との変化をわかりやすくマッピングで表示
「供給可能性」指標数	4	9	対象外
「物理的・経済的・社会的入手可能性」指標数	9	24	1
「適切な利用」指標数	10	14	3
「安定性」指標数	7	対象外	対象外
「エージェンシー」指標数	対象外	1	対象外
「持続可能性」指標数	対象外	20	対象外
農産物・食品の輸出制限的措置	対象外	対象外	対象外
国別総合ランキング	実施せず	実施	実施

資料：小泉・三宅（2025）より作成。

インドのコメの輸出規制がコメ輸入国のフードセキュリティに与える影響

インドのコメの輸出規制は、モデル対象24か国・地域の中でも特にコートジボワール、ナイジェリア、バングラデシュのフードセキュリティに深刻な影響を与える。

単位	主要指標	参考指標				補足指標				
	インドのコメの輸出規制シナリオが国内米価格に与える影響 (2023/24年度)	総人口における栄養不足蔓延率 (POU) (2021-2023)	総人口における中程度または重度の食料不安に直面する人の割合 (2020-2022年)	消費される総食品カロリーに占める米の割合 (kcal/人/日) (2020-2022)	フードセーフティネット指数 (2022)	輸出制限による輸入カロリー比率 (2022年)	穀物輸入依存率 (2020-2022年)	一人当たり実質GDP (2022-2024)	消費者物価指数 (CPI) 食品価格指数変化率 (2023/2022)	
	%	%	%	%	指標 (0-4)	%	%	% 購買力平価：国際ドル	%	
出典	本研究	FAO (2024)	FAO (2024)	FAO (2024)	Economic Impcat(2022)	IFPRI (2023)	FAO (2024)	IMF (2025)	World Bank (2025)	
インディカ米輸出国										
インド	8.9	13.7		25.4	3	55.8	-12.3	10,184	6.6	
ベトナム	9.7	15.3	10.8	46.3	4	8.7	14	15,019	3.4	
ミャンマー	4.5	5.3	32	57.7	1	26.8	-12.8	5,020	-	
カンボジア	12.7	4.6	50.5	51.3	4	36.0	-2.4	7,603	3.2	
アメリカ	8.7	<2.5	9.1	2.0	4	7.9	-23.1	82,432	4.9	
ブラジル	7.5	3.9	18.4	7.6	3	5.8	-23.7	18,981	4.0	
インディカ米輸入国										
中国	13.0	<2.5		25.3	4	9.6	8.8	24,417	-0.3	
ナイジェリア	11.7	18.0	73.9	8.5	0	24.2	17.8	6,345	22.8	
EU27	4.7	<2.5	7.5	1.5	4	21.9	-25.3	60,610	12.1	
コートジボワール	14.3	9.6	39.4	23.4	1	21.3	49	7,202	6.5	
フィリピン	5.3	5.9	44.1	42.6	3	11.9	30.8	11,256	7.9	
バングラデシュ	11.4	11.9	30.5	64.0	1	42.5	15.7	9,182	-60.9	
インドネシア	10.1	7.2	4.9	39.1	4	22.1	14.1	15,514	4.9	
マレーシア	2.3	<2.5	16.7	24.0	4	15.1	76.5	38,744	4.8	
ネパール	10.4	5.7	37	29.0	1	46.0	20.3	5,155	6.1	
スリランカ	11.9	4.1	11.4	43.2	3	25.2	25.6	14,058	-5.6	
ラオス	8.4	5.4	36.3	44.7	1	28.4	-0.9	9,237	24.4	

ロシアの小麦輸出量減少が世界のフードセキュリティに与える影響

ロシアの小麦輸出量減少はモデル対象国のうち、エジプト、インド等のフードセキュリティに深刻な影響を与える。

主要指標		参考指標									
国内小麦価格影響：シナリオ1（最も楽観的なケース：2024/25年度）	国内小麦価格影響：シナリオ2（最も悲観的なケース：2024/25年度）	栄養不足蔓延率 (POU)(2021-2023年)	中程度または重度の食料不安に直面する人の割合(2021-2023年)	1人当たり消費カロリーに占める小麦消費量の割合 (kcal/capita/day) (2020-2022年)	1人当たり消費カロリーに占める小麦消費量の割合 (kcal/capita/day) (2020-2022年)	輸出規制が国別輸入カロリーに与えた影響(2022年)	穀物輸入比率 (2020-2022年)	1人当たりGDP(2024年)	CPI食料価格指数変化率 (2023/22年)		
単位	%	%	%	%	%	指数 (0~4)	%	%	購買力平価；国際ドル	%	
出典	本研究	本研究	FAO(2025)	FAO(2025)	FAO(2025)	Economist Impact (2022)	IFPRI (2023)	FAO(2025)	IMF (2024)	World Bank (2025)	
アルゼンチン	6.5	20.6	3.2	36.1	24.2	4	0.5	-138.2	28,704	124.4	
豪州	6.1	19.4	<2.5	12.9	16.2	4	2.7	-214.8	69,475	8.0	
カナダ	5.0	15.7	<2.5	8.5	16.1	4	1.9	-163.0	62,766	7.8	
中国	5.4	17.2	<2.5	-	18.2	4	9.6	8.8	26,310	-0.3	
エジプト	3.5	10.8	8.5	29.8	33.7	4	54.3	43.0	20,799	63.9	
EU	5.7	18.2	<2.5	7.8	23	4	21.3	-25.3	62,660	12.1	
インド	2.9	9.0	13.7	-	21.2	3	55.8	-12.3	11,112	6.6	
ロシア	6.0	18.9	<2.5	4.6	30.9	4	21.9	-35.2	47,299	4.4	
ウクライナ	4.6	14.3	5.8	31	24.2	2	33.8	-361.9	19,603	14.7	
米国	8.1	26.3	<2.5	9.1	15.6	4	7.9	-23.1	86,601	4.9	

資料：小泉・後藤 (2026)より作成。

国際農業貿易政策への貢献

OECD-FAO Agricultural
Outlook 2023-2032



OECD Food and Agriculture
Organization of the
United Nations

G7 Joint Discussion Project
Final Report

Under Japanese Presidency 2023

Edited by
G7 Agriculture Team 2023
Ministry of Agriculture,
Forestry and Fisheries of Japan

 Agriculture Ministers' Meeting
in Miyazaki

- ▶ 農産物・食料の輸出制限的措置は短期のみならず中長期的なフードセキュリティのリスク要因であることを重要な論点として提示し、OECD-FAO Agricultural Outlook 2023-2032において国際的コンセンサスを形成。
- ▶ 農産物・食料の輸出制限的措置が世界食料需給・フードセキュリティに与える経済学的分析を踏まえ、2023年のG7における農業関連の共同プロジェクトを通じて、国際社会に政策提案を行った。

(参考) 研究成果 (学術論文)

- ・小泉達治・三石誠司「リスク・不確実性が増大する世界食料市場とフードシステム」『フードシステム研究』30(3): 129-133, 2023.
- ・小泉達治・古橋元「農産物・食品の輸出制限的措置が世界のフードセキュリティに与える影響と政策対応」『フードシステム研究』30(4):291-296, 2024.
- ・小泉達治「フードセキュリティの国際的潮流から学ぶー顕在化するリスク・不確実性ー」『農業経済研究』96(2): 120-134, 2024.
- ・Tatsuji Koizumi “International Contexts of Food Security: Emerging Risks and Uncertainties” JJAE 27: 34-36, 2025.
- ・小泉達治・三宅良尚「フードセキュリティにおける持続可能性の環境的基盤要素と評価指標についての考察」『フードシステム研究』32(1): 55-60, 2025.
- ・Tatsuji Koizumi, Gen Furuhashi and Takumi Sakuyama “Impact of Export Restriction Measures in the Agricultural and Food Sector on Global Food Security” Japan Agricultural Research Quarterly (JARQ), 59(1): 71-78, 2025.
- ・小泉達治・後藤正憲「ロシアにおける小麦輸出量減少が世界小麦需給及びフードセキュリティに与える影響」『フードシステム研究』32(4): 348-353, 2026.
- ・Tatsuji Koizumi, Gen Furuhashi and Takuji Kusano, “Impacts of Indian Rice Export Restrictions on the Global Indica and Japonica Rice Markets”, JARQ 60(3):刊行決定.

研究成果（学会報告）

（１）学会報告

- ・小泉達治・三石誠司「リスク・不確実性が増大する世界食料市場とフードシステム」『2023年度日本フードシステム学会シンポジウム』座長解題, 2023年6月10日
- ・小泉達治・古橋元「農産物・食品の輸出制限的措置が世界のフードセキュリティに与える影響と政策対応」『2023年度日本フードシステム学会』個別報告, 2023年6月11日
- ・小泉達治「フードセキュリティの国際的潮流から学ぶ－顕在化するリスク・不確実性－」『2024年度日本農業経済学会大会』100周年記念特別シンポジウム, 2024年3月30日
- ・小泉達治・三宅良尚「フードセキュリティにおける持続可能性の環境的基盤要素と評価指標についての考察」『2024年度日本フードシステム学会』個別報告, 2024年6月23日
- ・小泉達治・柏木健一「食料の輸出規制が世界のフードセキュリティに与える影響」『2025年度日本農業経済学会』特別セッション座長解題, 2025年3月30日
- ・Tatsuji Koizumi, Gen Furuhashi and Takuji Kusano, “Impacts of Indian Rice Export Restrictions on the Global Indica and Japonica Rice Markets”, 『日本農業経済学会』特別セッション報告, 2025年3月30日
- ・小泉達治・後藤正憲「ロシアにおける小麦輸出量減少が世界小麦需給及びフードセキュリティに与える影響」『2025年度日本フードシステム学会』個別報告, 2025年6月22日。

（２）国際シンポジウムでの報告

- ・Tatsuji Koizumi and Gen Furuhashi “Impacts of Export Restriction Measures in the Agricultural and Food Sector on Global Food Security”, G7 Joint Discussion Project (オンライン, 5 October 2023)
- ・Tatsuji Koizumi, Gen Furuhashi and Takuji Kusano, “Impacts of Indian Rice Export Restrictions on the Global Indica and Japonica Rice Markets, and Food Security”, World Outlook Conference (London, UK, 12 June 2025)
- ・Tatsuji Koizumi “Trade, Sustainability and Food Security”, International Trade and Sustainable Agriculture Symposium (Brisbane, Australia, 4 November 2025)

研究成果（その他）

（1）農林水産政策研究所プロジェクト研究資料

- ・草野拓司「インドー水不足下におけるサトウキビ作農民の選択ー」農林水産政策研究所プロ研資料, 第6号, 2024.
- ・後藤正憲「ロシアー西側諸国との間に深まる溝とその影響ー」農林水産政策研究所プロ研資料第7号, 2024.
- ・田澤裕之「アルゼンチンーエルニーニョ/ラニーニョ現象を背景とした経済・社会的苦境と政権交代ー」農林水産政策研究所プロ研資料第5号, 2024.
- ・草野拓司「インドー近年におけるコメの輸出動向ー」農林水産政策研究所プロ研資料, 第9号, 2025.
- ・後藤正憲「ロシアとウクライナー戦争下の農業と農業政策における対称性ー」農林水産政策研究所プロ研資料第10号, 2025.
- ・小泉達治「世界の食料需給及びフードセキュリティの展開と課題ーフードセキュリティにおける二重の問題とリスク・不確実性への対応ー」農林水産政策研究所プロ研資料第13号, 2025.
- ・草野拓司「インドー植物油の需給動向に関する分析ー（仮題）」農林水産政策研究所プロ研資料, 2026 (刊行予定) .
- ・後藤 正憲「ウクライナー油糧作物の生産拡大と輸出税の導入」農林水産政策研究所プロ研資料, 2026 (刊行予定) .
- ・高阪快児「アルゼンチンーハビエル・ミレイ政権の急進的な政策が農業に与える影響ー」農林水産政策研究所プロ研資料, 2026 (刊行予定) .

（2）その他

- ・小泉達治「フードセキュリティとは何か」等『図解 食料安全保障入門』（平澤明彦、阮蔚、小針美和監修）家の光協会：16-21, 109-111, 130, 2024.
- ・小泉達治「世界のフードセキュリティと栄養の現状（上）」Agrio 515: 6-8, 2024.
- ・小泉達治「世界のフードセキュリティと栄養の現状（下）」Agrio 516: 5-7, 2024.
- ・小泉達治「フードセキュリティを巡る新たな展開：進化する定義」Agrio 521:8-10, 2024.
- ・小泉達治「国際的なフードセキュリティの定義」『アグリバイオ』34(546): 34-37, 2025.
- ・小泉達治「世界のフードセキュリティと栄養の状況ー世界人口の8%が栄養不足、特に深刻なのはサハラ以南アフリカー」Agrio 571: 4-8, 2025.
- ・小泉達治「世界的な食料価格上昇の要因と世界のフードセキュリティに与える影響」『農業と経済 2025年秋号』:11-20, 2026.

結論

- ▶ 農産物・食品の輸出制限的措置は、発動国において、短期的には国内価格を安定させる効果が予期されるものの、農業投資や生産を抑制し、中長期的にはフードセキュリティの「供給可能性」と「安定性」を損なう恐れがある。
- ▶ 輸出制限的措置は他国の価格上昇を誘発し、連鎖的な輸出制限的措置の発動を引き起こすリスクがある。その結果、特に栄養不足や食料不安が深刻な国々において、「供給可能性」、「物理的・社会的・経済的入手可能性」、「適切な利用」、「安定性」に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ▶ したがって、ある国が自国のフードセキュリティを強化するために輸出制限的措置を発動する場合、世界全体のフードセキュリティを損なう可能性がある。
- ▶ このため、国際社会としては、輸出制限的措置に代わる国内政策手段の検討、農業市場情報の透明性向上、GATT及びWTO農業協定の遵守、発動国に対しては、輸出制限的措置に代わる国内政策手段の検討等が必要。
- ▶ さらに、農産物・食料の輸出制限的措置発動による食料不足や食料価格上昇に対して、脆弱な人々に対するセーフティーネットの強化も必要である。

本日は、本研究成果報告会に
ご参加いただき心より
感謝申し上げます！

ご質問・コメントがありましたら以下までご連絡ください。

tatsuji_koizumi410@maff.go.jp

引用文献

- International Food Policy Research Institute (IFPRI) (2023) COVID-19 Food Trade Policy Tracker, <https://www.foodsecurityportal.org/tools/COVID-19-food-trade-policy-tracker>.
- 小泉達治（2024）「フードセキュリティの国際的潮流から学ぶ－顕在化するリスク・不確実性－」『農業経済研究』96(2): 120-134. DOI : <https://doi.org/10.11472/nokei.96.120>
- 小泉達治・古橋元（2024）「農産物・食品の輸出制限的措置が世界のフードセキュリティに与える影響と政策対応」『フードシステム研究』30(4):291-296. DOI : https://doi.org/10.5874/jfsr.23.30.4_17
- 小泉達治・三宅良尚（2025）「フードセキュリティにおける持続可能性の環境的基盤要素と評価指標についての考察」『フードシステム研究』32(1): 55-60. DOI https://doi.org/10.5874/jfsr.25.32.1_5
- Tatsuji Koizumi, Gen Furuhashi and Takumi Sakuyama (2025) “Impact of Export Restriction Measures in the Agricultural and Food Sector on Global Food Security” JARQ, 59(1): 71-78. <https://doi.org/10.6090/jarq.23J16>
- 小泉達治・後藤正憲(2026)「ロシアにおける小麦輸出量減少が世界小麦需給及びフードセキュリティに与える影響」『フードシステム研究』32(4): 348-353. https://doi.org/10.5874/jfsr.25.32.4_18
- Tatsuji Koizumi, Gen Furuhashi and Takuji Kusano (2026), “Impacts of Indian Rice Export Restrictions on the Global Indica and Japonica Rice Markets”, JARQ, 60(3):刊行決定(2026年7月) .
- Banco Central dela Republica Argentina (BCRA) (2025) Tipo de Cambio Mayorista (\$ por USD) Comunicación A 3500 – Referencia, <https://www.bcra.gob.ar/estadisticas-indicadores/>
- Dólar blue histórico(2026), Evolución histórico dólar. <https://dolarhoy.com/historico-dolar-blue>